



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月10日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

上場取引所 名

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 2018年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	89,368	0.4	1,297	2.4	1,468	9.9	891	7.3
2018年2月期第2四半期	89,029	0.0	1,267	△37.8	1,336	△34.5	830	△21.2

(注)包括利益 2019年2月期第2四半期 847百万円 (6.3%) 2018年2月期第2四半期 797百万円 (△13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	28.30	28.23
2018年2月期第2四半期	26.25	26.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	49,979	19,316	38.3
2018年2月期	47,909	18,900	39.0

(参考)自己資本 2019年2月期第2四半期 19,117百万円 2018年2月期 18,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	14.00	14.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	0.9	3,440	0.2	3,480	11.2	1,760	2.7	55.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	31,734,623 株	2018年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	240,291 株	2018年2月期	263,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	31,490,966 株	2018年2月期2Q	31,617,790 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に景気の回復基調が続いている一方、先行き不透明な国際情勢や生活必需品の値上げなどにより生活防衛意識は高まり、消費者の節約志向は強まっています。当社が属する食品小売業界においては、異業種異業態との激しい競争や人手不足など、厳しい経営環境が続いています。このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」の実現を目指し、様々な取り組みを進めています。

【新規出店・既存店の改装】

新規出店では、「ザ・ビッグ エクスプレス楠店」（名古屋市北区）を7月に出店しました。毎日の食生活に欠かせない商品を中心に、地域で一番お求めやすい価格でご提供するため、店内作業の軽減・効率化を図るとともに、お支払いセルフレジを導入し、お客さまのレジでの待ち時間短縮などに取り組みました。また、2店舗でネットスーパーを新規に開始し、お客さまの利便性の向上とエリア内のシェア拡大に取り組みました。

既存店の改装を、地域特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応するため12店舗で実施し、既存店の営業力の強化に取り組みました。4月に改装した当社の旗艦店舗である「マックスバリュ グランド千種若宮大通店」では、大規模な設備投資を行い、店内製造の干物、インスタサラダの量り売りや出来立てピザの販売、減塩・糖質オフ・オーガニックなどのトレンドカテゴリーのコーナー化に取り組みました。また、お客さまの食育の考え方や旬の食物の栄養素などをセミナーや料理教室を通じて学んでいただく場として「ちゃんとごはんスタジオ」を、また、毎日の献立を考える時間を軽減し、お買物時間・調理時間を短縮するお手伝いをするために、歳時に合わせて旬の商品や地元食材を使用したレシピを提案する「ちゃんとごはんステーション」を新たに設置しました。こうした取り組みを通じて、同店舗はお買物する場だけでなく、地域コミュニティの場としての役割も担える店舗に生まれ変わりました。これらの施策については、店舗特性・地域特性に応じて既存店に水平展開し、競争力アップにつなげています。

【商品力・営業力の強化】

新規商品開発では、当社名物商品の「やみつきいなり」のリニューアルなど、ベーシック商品の「おいしい」を磨き上げるとともに、地域で生産された食材を使用した商品開発を進めました。価格面では「家計応援」と題した価格訴求も継続して実施し、競争店との差別化に取り組んでいます。

販売促進では客数・客単価アップを図るために、今年度よりお客さまのニーズに合った商品をお値打ちにお届けする「マックスサンデー」を月初めの日曜日に開催しています。また、名物企画であるまぐろの解体セールでは、生まぐろを1本丸ごと店舗で商品化し、切り立ての鮮度抜群の商品をお客さまにご提供し、買上点数アップに寄与しています。

【人材育成】

お客さまの来店動機・来店頻度の向上のために、お客さまにバランスの良い食事と旬のおいしい商品をご提案できる従業員の育成を目指して「ちゃんとごはんセミナー」を実施し、商品の基礎的知識・調理方法の知識習得を進めています。また、スムーズなレジ業務や接客を社内の従業員と競い合い、互いに技術を学び高め合うことにより、お客さまにより良いお買物環境をご提供するために、チェッカーの社内コンテストを開催しました。さらに、従業員が認知症の方やそのご家族をサポートできるように、認知症サポーター養成講座の受講にも取り組んでいます。人材のスキルアップにより、お客さまに安定した品質の商品・サービスをご提供し、地域のお客さまに愛されるお店づくりを進めています。

【連結子会社】

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司では、4月に「マックスバリュ城市生活広場店（蘇州市姑蘇区）」を新規出店しました。3月末に「マックスバリュ樂園店」（蘇州市高新区）を閉店したことに伴い、退店補償金を営業外収益に計上し、経常利益・四半期純利益は計画を上回りました。デリカ食品株式会社は概ね計画どおりに推移しています。

以上のような取り組みを行った結果、既存店客単価は前年同期比101.9%となり、既存店売上高は前年同期比100.5%と増加したことにより、営業収益は893億68百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、12億97百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は14億68百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億69百万円増加し、499億79百万円となりました。増減の主な内訳は、関係会社短期貸付金が17億円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加し、306億62百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が16億51百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、193億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2018年4月11日の「平成30年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190	2,889
売掛金	217	330
商品	4,246	4,228
繰延税金資産	337	310
関係会社短期貸付金	3,600	5,300
その他	5,108	5,628
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	16,699	18,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,447	12,341
機械装置及び運搬具(純額)	138	131
土地	6,899	6,865
建設仮勘定	242	340
その他(純額)	2,953	3,158
有形固定資産合計	22,680	22,836
無形固定資産		
のれん	141	116
その他	151	132
無形固定資産合計	293	249
投資その他の資産		
投資有価証券	572	524
繰延税金資産	2,508	2,543
差入保証金	4,492	4,438
その他	777	815
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	8,235	8,206
固定資産合計	31,209	31,292
資産合計	47,909	49,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,717	16,369
1年内返済予定の長期借入金	1,044	1,048
未払金及び未払費用	3,637	4,190
未払法人税等	787	688
未払消費税等	287	378
賞与引当金	670	629
役員業績報酬引当金	12	18
店舗閉鎖損失引当金	6	-
設備関係支払手形	192	515
その他	975	1,086
流動負債合計	22,332	24,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
固定負債		
長期借入金	949	261
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	8	5
退職給付に係る負債	190	157
長期預り保証金	2,931	2,821
資産除去債務	1,625	1,639
その他	951	831
固定負債合計	6,677	5,737
負債合計	29,009	30,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,298	7,285
利益剰余金	7,951	8,402
自己株式	△346	△316
株主資本合計	18,853	19,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	21
為替換算調整勘定	61	49
退職給付に係る調整累計額	△293	△274
その他の包括利益累計額合計	△176	△204
新株予約権	78	71
非支配株主持分	144	128
純資産合計	18,900	19,316
負債純資産合計	47,909	49,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	86,759	87,158
売上原価	64,399	64,718
売上総利益	22,359	22,440
その他の営業収入	2,270	2,209
営業総利益	24,630	24,650
販売費及び一般管理費	23,362	23,352
営業利益	1,267	1,297
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	9	9
違約金収入	25	4
受取保険金	16	52
受取補償金	-	123
その他	32	17
営業外収益合計	96	225
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	-	16
その他	5	19
営業外費用合計	26	53
経常利益	1,336	1,468
特別利益		
受取保険金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	228	99
特別損失合計	228	99
税金等調整前四半期純利益	1,150	1,369
法人税、住民税及び事業税	294	485
法人税等調整額	54	△1
法人税等合計	348	484
四半期純利益	802	885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	891

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	802	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△33
為替換算調整勘定	△16	△21
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	△5	△37
四半期包括利益	797	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	857
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150	1,369
減価償却費	1,303	1,252
減損損失	228	99
のれん償却額	19	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	△40
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△45	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
その他の引当金の増減額(△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△22	△26
受取保険金	△42	-
支払利息	20	17
売上債権の増減額(△は増加)	△113	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	21
仕入債務の増減額(△は減少)	1,442	1,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△273	90
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△147	△638
その他の流動負債の増減額(△は減少)	311	686
その他の固定負債の増減額(△は減少)	47	△2
その他	△17	12
小計	3,511	4,393
利息及び配当金の受取額	15	19
保険金の受取額	42	-
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,200	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△173
有形固定資産の取得による支出	△1,529	△1,136
無形固定資産の取得による支出	△20	△10
有形固定資産の売却による収入	176	-
有形固定資産の除却による支出	△10	△11
差入保証金の差入による支出	△61	△78
差入保証金の回収による収入	106	98
預り保証金の返還による支出	△159	△171
預り保証金の受入による収入	21	81
短期貸付金の純増減額(△は増加)	400	△1,700
その他	△87	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△3,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△1,330	△694
リース債務の返済による支出	△22	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△439	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	△474
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	3,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748	2,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。